



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 パラマウントベッド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務システム本部長 (氏名) 大内 健司 (TEL) 03-3648-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,635	18.2	1,632	69.5	1,452	32.8	588	△10.9
22年3月期第1四半期	10,686	17.3	963	673.3	1,093	344.4	661	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	19	34	19	28
22年3月期第1四半期	21	73	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	83,601		63,295		75.5		2,072	78
22年3月期	85,586		63,272		73.7		2,073	30

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 63,110百万円 22年3月期 63,113百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	15	00	—	—	20	00	35	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	15	00	—	—	15	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,800	0.9	1,800	△15.5	1,800	△16.7	1,000	△18.8	32	85
通期	46,300	1.5	4,800	1.0	4,700	1.8	3,000	36.6	98	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社 ( ) 除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	31,682,526株	22年3月期	31,682,526株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,234,993株	22年3月期	1,241,365株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	30,445,151株	22年3月期1Q	30,416,358株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、自律的回復への基盤が整いつつあり、着実に持ち直してきておりますが、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状態が続いております。

当医療業界におきましては、医療の質の向上を目指して平成22年4月からの診療報酬が10年ぶりにプラス改定となりました。救急や産科、小児、外科医療などに財源を手厚くするほか、病院勤務医の負担軽減を目的として入院医療などについても報酬が引き上げられております。

高齢者福祉分野におきましては、都市型ケアハウスの開設促進や、2012年度からの総量規制の撤廃など、高齢者向けの介護施設不足解消に向けた規制緩和が広がっております。

このような国内の事業環境の中で施設向け販売は、医療施設・高齢者施設とも前年の第3四半期以降の好調を持続し、大幅に売上を伸ばしております。一方、在宅介護市場向け販売は、新製品効果のあった前年度には及ばないものの今期も引き続き順調に推移しております。

製品の開発・販売面におきましては、高機能床ずれ防止エアマットレス「ここちあ」などを発売いたしました。

連結子会社につきましては、各社、おおむね予定通りに推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高126億35百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益16億32百万円（同69.5%増）、経常利益14億52百万円（同32.8%増）、四半期純利益5億88百万円（同10.9%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、836億1百万円となり、前連結会計年度末より19億85百万円減少いたしました。減少の主な要因は、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産は増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債については、203億5百万円となり、前連結会計年度末より20億8百万円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産については、632億95百万円となり、前連結会計年度末より22百万円増加いたしました。増加の主な要因は、四半期純利益5億88百万円による増加と期末配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものです。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、75.5%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が78百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,751	13,874
受取手形及び売掛金	13,049	12,857
リース債権及びリース投資資産	2,006	1,759
有価証券	8,051	8,557
商品及び製品	3,007	3,077
仕掛品	206	224
原材料及び貯蔵品	1,194	1,227
その他	1,167	1,226
貸倒引当金	△59	△61
流動資産合計	40,375	42,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,672	24,600
減価償却累計額	△15,405	△15,257
建物及び構築物(純額)	9,267	9,343
機械装置及び運搬具	7,230	7,242
減価償却累計額	△5,357	△5,342
機械装置及び運搬具(純額)	1,872	1,899
土地	8,167	8,170
リース資産	607	608
減価償却累計額	△318	△279
リース資産(純額)	289	328
賃貸資産	8,049	7,331
減価償却累計額	△2,061	△1,756
賃貸資産(純額)	5,987	5,574
建設仮勘定	185	183
その他	7,022	6,883
減価償却累計額	△5,871	△5,842
その他(純額)	1,150	1,041
有形固定資産合計	26,920	26,542
無形固定資産		
のれん	456	499
その他	2,078	2,145
無形固定資産合計	2,535	2,644
投資その他の資産		
投資有価証券	8,787	8,669
その他	5,076	5,106
貸倒引当金	△95	△119
投資その他の資産合計	13,769	13,655
固定資産合計	43,225	42,843
資産合計	83,601	85,586

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,832	5,057
短期借入金	702	617
リース債務	1,955	1,758
未払法人税等	407	2,275
賞与引当金	468	873
その他	3,212	3,162
流動負債合計	11,579	13,745
固定負債		
長期借入金	245	248
リース債務	5,046	4,957
退職給付引当金	2,198	2,118
環境対策引当金	44	44
その他	1,191	1,200
固定負債合計	8,725	8,568
負債合計	20,305	22,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	52,825	52,846
自己株式	△3,367	△3,380
株主資本合計	63,326	63,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140	△119
為替換算調整勘定	△74	△100
評価・換算差額等合計	△215	△220
新株予約権	50	37
少数株主持分	134	121
純資産合計	63,295	63,272
負債純資産合計	83,601	85,586

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,686	12,635
売上原価	6,436	7,275
売上総利益	4,250	5,360
販売費及び一般管理費	3,287	3,727
営業利益	963	1,632
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	30	29
為替差益	84	—
匿名組合投資利益	23	—
その他	38	23
営業外収益合計	199	70
営業外費用		
支払利息	51	51
為替差損	—	73
投資事業組合運用損	11	25
匿名組合投資損失	—	86
その他	5	13
営業外費用合計	68	251
経常利益	1,093	1,452
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券償還損	—	35
投資有価証券評価損	—	153
固定資産除売却損	9	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
特別損失合計	9	273
税金等調整前四半期純利益	1,085	1,180
法人税、住民税及び事業税	397	364
法人税等調整額	△9	215
法人税等合計	387	579
少数株主損益調整前四半期純利益	—	600
少数株主利益	36	12
四半期純利益	661	588

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。